

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 秦野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	112	1,020				1,132
経営耕地面積	98	496	379	116	1	594
遊休農地面積	5.6	45.1				50.7
農地台帳面積	203	1,089				1,292

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,376
自給的農家数	653
販売農家数	723
主業農家数	139
準主業農家数	157
副業的農家数	427

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,246
女性	608
40代以下	69

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	79
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	12
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 6 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	－	8
認定農業者に準ずる者	－	0
女性	－	2
40代以下	－	1
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	7

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,132ha	52.4ha	4.6 %
課 題	農地の基盤、鳥獣被害対策を一層強化し、優良農地の創出及び確保に努め、担い手農家等への農地の集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
54.4ha	53.3ha	0.9ha	97.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の増加及び農地銀行制度、農地中間管理事業制度を活用し、認定農業者等担い手農家や新規就農者への農地の利用実績を図る。
活動実績	農業委員会だよりや利用調整活動により、農地銀行制度、農地中間管理事業制度を周知・促進するとともに、相談に応じて随時、認定農業者等担い手農家や新規就農者への農地の利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業制度の活用及び相談に応じた利用権の設定の促進により、新規の利用集積を図ったが、目標を達成することができなかったため、より一層活動の強化を図る必要がある。
活動に対する評価	農地中間管理事業制度を周知・促進及び相談に応じた利用権の設定の促進により、担い手への農地の利用集積を図ったが、目標を達成することができなかったため、より一層活動の強化を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	4 経営体	6 経営体	5 経営体
課 題	農業者の高齢化が進んでおり、新たな農業参入者の確保・育成を図る必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
4経営体	6経営体	150.0 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	はだの市民農業塾やかながわ農業アカデミー校の制度の普及啓発により、新規就農の促進を図る。
活動実績	農業委員会だより等により、はだの市民農業塾やかながわ農業アカデミー校の制度の普及啓発をし、新規就農の促進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	はだの市民農業塾やかながわ農業アカデミー校の制度の普及啓発により、新規就農の促進を図り、目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員会だより等により、はだの市民農業塾やかながわ農業アカデミー校の制度の普及啓発により、新規就農の促進を図り、目標を達成することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,174ha	50.7ha	4.3 %
課 題	遊休農地となっている所は、基盤整備の必要なところが多く、すぐに優良農地に回復するのが困難となっている。 農業従事者の高齢化や鳥獣被害による耕作意欲の減退が遊休農地の拡大につながっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	0.4ha	40.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	24 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	市内全域を対象とし、調査図面等を用いて地区担当の農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局による現地調査を実施。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 11月		
	その他の活動	定期的な農地パトロール等の活動により、農地の適正利用の指導を行う。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月	調査結果取りまとめ時期	12月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 55 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 41,624 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	定期的な農地パトロール等の活動により、農地の適正利用の指導を行った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の適正利用の指導等の活動は行ったが、目標を達成することはできなかった。
活動に対する評価	農地の適正利用の指導や利用意向調査から担い手等への集積・集約化等を強化し、推進していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,132ha	2.0ha
課 題	違反状態が長引くと是正が難しくなるため、パトロール等による違反の早期発見、早期是正に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.0ha	±0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的な農地パトロール実施により、未然防止に努めるとともに、違反者に対する是正指導の強化により、違反転用の解消を図る。 1～3月に、違反者に対し、是正指導の強化に努める。
活動実績	定期的に農地パトロールを実施し、違反転用の発生防止に努めた。
活動に対する評価	農地パトロールを実施したがすべてが解消されてはいないため、引き続き、農地パトロールと、関係機関と連携した是正指導の強化が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:16件、うち許可16件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局職員による現地調査及び申請者に対する聞き取り調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		-	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	31日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査及び農業委員現地調査班(6名)による現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用事業内容、立地状況等について総合的に判断。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	22日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 62 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 165 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:農業委員会の概要に掲載	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,294 ha	
		データ更新:農地情報公開システムにより、農地法届出、農地法許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新。	
		公表:農地ナビや窓口等により公表。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

2 件

提出先及び提出した意見の概要	県:「令和4年度県農林業施策並びに予算に関する要望(令和3年度県農地等利用の最適化の推進に関する意見)」 市:「令和4年度秦野市農林業施策並びに予算に関する要望」
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している